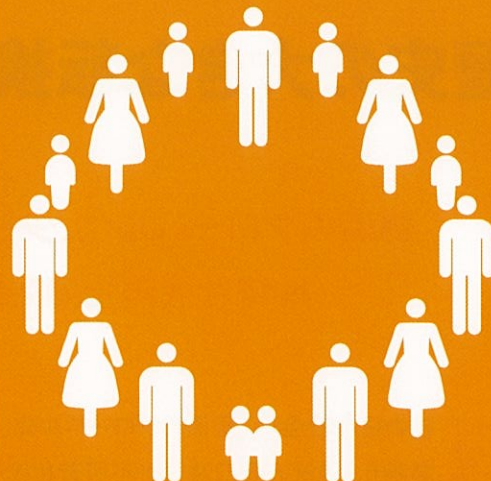


# 札幌学院大学

大学院  
地域社会マネジメント研究科  
[修士課程]



GRADUATE SCHOOL OF  
REGIONAL MANAGEMENT

地域を創る。 社会を創る。 人を創る。

北海道の再活性化を担いうるプロフェッショナルの養成

大学院案内

2016

# 歴史の大きな転換点にたち、地域の再生を追求

## 経済のグローバル化、少子高齢化を踏まえて、地域社会をデザインする 地域社会再生のためのまったく新しいマネジメントを追求

**現**在の日本社会は、経済のグローバル化、急速な少子高齢化、地域の人口減少が不可避な状況のなかで大きな転換点を迎えているといえます。そこでは社会のあり方、ランドデザインが問われています。その鍵を握るのが、増える高齢者と減少する生産人口の定住地となる足元の社会＝地域社会のあり方です。地域社会の再構築＝再生が問われているのです。

特に私たちの住む北海道は少子高齢化のスピードが早く、地域社会の再構築＝再生は急務といえます。そのためには、

持続的発展が可能な生活圏として自立＝自律しうる地域社会システムをいかに構築するかが問題です。地域社会マネジメント研究科では、地域再生のための、新しい固有のマネジメント論を構築することをコンセプトに、理論的な整備をすすめています。

本研究科では、こうした視点から、地域社会の再生とは何か、何をどう再生するかを追究するとともに、これからの地域社会形成を担いうる有為な人材の育成を目指しています。

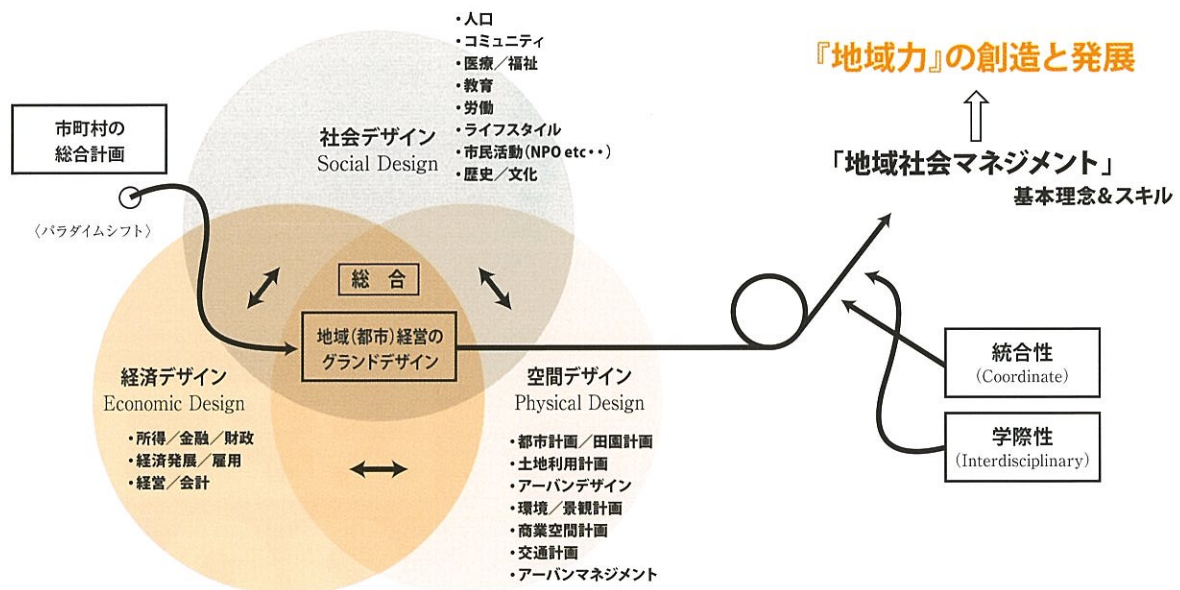
## 『地域力』を形成する地域社会マネジメント

### ■地域社会マネジメントとは

今日、「定常型社会」（少子高齢社会・行財政の逼迫・経済成長の鈍化等）に直面し、地域・都市政策のベクトル変化が強く求められています。このリクエストに対応するのが「『地域力』の創造と発展」です。

一連の『地域力』の形成には「地域社会マネジメント」が極めて有効なシステムとなります。地域社会マネジメントのエスキースは〈経済デザイン〉+〈社会デザイン〉+〈空間デザイン〉の多領域の「総合性」に「統合性」、「学際性」を付加して構築される新たなシステムです。

### 『地域力』を形成する地域社会マネジメントのエスキース



## 地域社会再生を担うプロフェッショナルを育成する

本研究科では会社員、高校教諭、NPO、地方自治体職員、新規卒業生などさまざまな院生が問題意識を先鋭化させながら活発な研究を展開し、設立12年目を迎えました。SGUの教授陣はもとより、道内外の実績ある教授陣や起業経験者など地域社会の現場で活躍する専門家が指導にあたります。また、同じ社会科学系の研究科である本学の法学研究科とカリキュラムの相互乗り入れ制度を実施し、研究環境のより一層の充実化をはかりました。地域社会再生への取り組みは、まだ始まったばかり。これからの地域の時代を切り拓くための、グランドデザインを描ける力を身につけてもらいたいと思っています。



# 研 究 科 の 特 徴

## 多様な地域研究が可能なカリキュラム 「地域・まちづくり」から職業会計人まで

本研究科のカリキュラムの特徴は、地域づくり・まちづくりを通じて地域社会に貢献できる人材を育成するために基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目など経済、経営などの特定分野に限らず、地域社会に関する広い分野を学ぶことができるカリキュラムです。また地域社会に貢献できる人材の養成ばかりではなく、いくつかの専門領域についても能力を持った人材を育成するカリキュラムを持っています。「地域・まちづくり」や「地域経済」の分野で活躍する人材養成をめざした履修モデルの他に、税理士やファイナンシャル・プランナーなどを育成するカリキュラムがその例としてあげられます。

## 多様な研究スタッフ

地域社会は、多様な要素からなっています。したがって、地域社会は、経済学や社会学などといった単一の学問で分析しきれるものではなく、いろいろな側面からの分析が可能ですし、地域社会の問題の解決には、いろいろな側面からの考察が必要となります。そのため、本研究科のスタッフは、特定の学部からではなく、人文学部、経済学部、経営学部、社会情報学部にも所属する教員から構成され、多様なスタッフからなる研究科といえます。

このような多様な研究者の中で研究できるというのは多くのメリットがあることといえます。

## 多様な人材の受け入れ

本研究科は、多様な領域の研究者からなるとともに、多様な人材を受け入れています。いろいろな学部から進学してきた学生ばかりでなく、社会人として地方自治体や企業などで活躍している方や定年退職後にさらに勉強したいという意欲を持って入ってこられる方など、その構成は多彩です。

地域社会マネジメント研究科で地域社会を考え、地域社会の諸問題を解決する能力を養成し、社会で活躍する人間になっていただければと思います。



地域社会マネジメント研究科長

平澤 亨 輔

Kyosuke Hirasawa

## 地域社会マネジメント研究科がめざすもの

地域社会マネジメント研究科は札幌学院大学大学院にある3つの研究科のうちの一つであり、2003年に設置されました。

現在、地域社会は、人口減少、少子高齢化、経済の停滞、コミュニティの衰退などいろいろな問題を抱えています。あるシンクタンクの予測では、北海道の人口は2035年には430万人をきると予測され、地域への影響が懸念されます。

地域社会マネジメント研究科は、このように様々な問題を抱えた地域社会を研究対象とし、その諸課題に取り組み、その解決にあたりとともに、地域社会に貢献する人材を養成することをめざしています。

## 地域社会マネジメント研究科の目的

大学院地域社会マネジメント研究科は、地域社会の諸課題を解決するため地域社会の創造的プロジェクト開発と実践的マネジメントを研究対象とし、経済・金融分野、企業経営分野、地域・まちづくり分野及び会計分野のそれぞれの分野において当該研究・教育を通じて自立・持続可能な地域社会形成の担い手となりうる高度の専門性を備えた職業人を養成することを目的とする。

## 地域社会マネジメント研究科の教育目標

- ① 社会人の再教育と人材育成を目指す生涯学習的役割を有するカリキュラムを構築し、ユニバーサルアクセスの具現化を図る。
- ② 領域横断的な有機的カリキュラムを構築し、総合的能力を持つ人材を育成する。
- ③ 地方自治体・NPO等のスタッフのキャリアデザインに資するカリキュラムを構築し、地域コミュニティ創生のマネジメント能力を持つ人材を育成する。
- ④ 他研究科との連携強化によるカリキュラム構築を図り、税務会計・地域企業経営等の実践的なビジネスマネジメント能力を持つ人材を育成する。
- ⑤ 地域社会との双方向的交流、協働を多面的・積極的に担いうる能力を涵養するカリキュラムを構築し、学際的・統合的能力を備えた人材を育成する。



### 社会人が在職のまま2年間で単位を取得

社会人の方が効率的に学び、その研究成果をいち早くビジネスの現場に還元できるよう、授業時間帯を夜間及び土曜日に集中的に設定するなど、働きながら2年間で単位が取得できる体制を整えています。通学に便利な札幌都心のサテライト教室で授業の一部を実施しています。

### 長期履修制度活用で計画的学習ができます

大学院（修士課程）の修業年限は通常2年間ですが、働きながら学ぶ人が勤務等の関係で計画的に修業年限を越えて（3～4年間）修得する長期履修制度があります。2年間の学費を「長期履修計画年数」に応じて分割納入できます。

### 科目等履修制度を活用できます

科目等履修生として本研究科の科目の一部を履修することができ、取得単位は、将来本学または他の大学に入学した場合、10単位まで既履修単位として認められる制度があります。また、本学法学研究科と相互乗り入れを図り関連科目の単位が修得できます。

### 社会人入試制度

大学を卒業し、いったん社会に出た後、さらに大学院で研究をしたいという方の意欲に応えるために、大学院への出願資格要件を満たし、社会経験が2年以上ある方には社会人入試制度を実施しています。また、大学を卒業していなくても、入学資格審査により、出願資格を得ることが可能です。

※詳しくは、入試要項をご覧ください。本学大学院・研究課へお問い合わせください。

## 平日の夜間と土曜日授業で学ぶ社会人を強力にサポート！

### 時間割 (参考・2015年度)

社会人の方が効率的に学び、その研究成果をいち早くビジネスの現場に還元できるよう、授業の時間帯を平日の夜間（6講時18:10～19:40／7講時19:45～21:15）と土曜日に集中的に設定しています。

		月	火	水	木	金	土
1講時 9:10～ 10:40	前期					特別演習Ⅱ	地域社会会計論
	後期	特別演習Ⅰ				特別演習Ⅰ	財務会計論演習
2講時 10:50～ 12:20	前期						地域社会会計論
	後期					特別演習Ⅲ	財務会計論演習
3講時 13:10～ 14:40	前期						地域経済論演習
	後期						税務会計論演習
4講時 14:50～ 16:20	前期						地域経済論演習
	後期						税務会計論演習
5講時 16:30～ 18:00	前期						地域社会経済論
	後期			地域活性化システム論B			ファイナンス理論演習
6講時 18:10～ 19:40	前期	地域活性化システム論演習Ⅰ 地域活性化システム論演習Ⅱ	経営戦略論演習 起業家論演習	地域行政論演習 地域福祉論演習	地域社会管理論 地域マーケティング論演習	地域環境論演習 地域社会まちづくり論	地域活性化システム論A
	後期	ITシステム論演習 情報コミュニケーション論演習	地域プロジェクト論演習 地域言語コミュニケーション論演習	管理会計論演習 人的資源論演習	地域社会リスクマネジメント論演習 監査論演習	家族社会学演習 地域社会論演習	NPO事例研究演習
7講時 19:45～ 21:15	前期	地域活性化システム論演習Ⅰ 地域活性化システム論演習Ⅱ	経営戦略論演習 起業家論演習	地域行政論演習 地域福祉論演習	地域社会管理論 地域マーケティング論演習	地域環境論演習 地域社会まちづくり論	地域活性化システム論A
	後期	ITシステム論演習 情報コミュニケーション論演習	地域プロジェクト論演習 地域言語コミュニケーション論演習	管理会計論演習 人的資源論演習	地域社会リスクマネジメント論演習 監査論演習	家族社会学演習 地域社会論演習	NPO事例研究演習

※2講連続して同じ科目が記載されている講義は、隔週開講になります。

#### 集中講義

ライフサイクル・リスクマネジメント論演習

パーソナルファイナンス論演習

●社会連携センター 授業の約半数は、通学に便利な札幌都心の社会連携センターのサテライト教室（札幌市中央区大通西6丁目）で実施しています。

## 厚生労働省一般教育訓練給付制度について

大学院地域社会マネジメント研究科では、厚生労働省からの指定を受け、2008年度入学生から適用を受けることができます。一般教育訓練給付制度とは、一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者が、本研究科を修了した場合、教育訓練経費（学費）の20%に相当する額（上限10万円）をハローワークから支給される制度です。

### — 道内の大学院初 — 大学院CFP認定教育プログラムの指定について

本学法学研究科並びに地域社会マネジメント研究科は、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（日本FP協会）からCFP<sup>®</sup>認定教育プログラムを実施する大学院として、2007年4月に道内で初めて指定を受けました。

CFP<sup>®</sup>（Certified Financial Planner）は日本FP協会が認定するAFPの上位・国際資格で、近年、金融・保険などさまざまな業種でCFP<sup>®</sup>資格が認められています。本学大学院で所定の科目の単位を取得すると、AFP（Affiliated Financial planner）資格（2002年から国家資格）を取得しなくても、直接CFP<sup>®</sup>受験資格を得ることが出来ます。また、大学院で所定の課程を修了した者のうち、AFP認定研修の修了要件となっている「提案書課題の作成」を修了した者には、AFP資格の登録権利を付与します。（平成23年4月改定）

### 教職免許状（専修） 時代を拓く教員の養成

**札幌学院大学は、実践的知識に裏づけされた指導能力の高い教員の養成を目指します。**

地域社会の課題を見つけ解決していく具体的な方法論を持つことが今、「社会」を教える教員に求められています。2003年度からの新しい学習指導要領から取り入れられた「総合的学習の時間」における指導においても、調査、研究の具体的な方法論が必要になっています。

また、高等学校の商業教育の分野においては、今日のグローバル化、ボーダーレス化社会において、NPO等を含む多様な経営体で活躍できる職業能力の養成が求められています。高等学校商業科の教員には、本学「地域社会マネジメント研究科」での先端的、実践的な研究によって、今後の豊かな高校商業教育が期待できます。

札幌学院大学は、専修免許状の取得を目指す方々、現職教員の方々を積極的に受け入れ、相互の研究活動を通じて、中学教育、高校教育と大学教育との積極的な連携をはかってまいります。

#### 1. 地域社会マネジメント研究科で取得できる専修免許状

中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
社 会	公民／商業

※一種免許状取得者が対象となります。

#### 2. 専修免許状取得に必要な単位数

中学校教諭専修免許状	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
修士の学位を有すること	中学校に関する科目 24単位	高等学校に関する科目 24単位

### 税理士試験と修士の学位による試験科目免除

1. 税理士試験は、税法に属する科目と会計学に属する科目について行われます。  
2. 税法に属する科目については、次の科目のうち受験者が選択する3科目（所得税法又は法人税法のいずれかを含む）の合格（60点以上）が必要とされます。

- ①所得税法、②法人税法、③相続税法、④消費税法又は酒税法のいずれか1科目、⑤国税徴収法、⑥地方税法のうちの道府県民税及び市町村民税に関する部分又は事業税に関する部分のいずれか1科目、⑦地方税法のうちの固定資産税に関する部分
3. 会計学に属する科目については、簿記論及び財務諸表論の2科目の合格（60点以上）が必要とされます。
4. 本学大学院地域社会マネジメント研究科で会計学に属する科目等の研究により修士の学位を授与された者が会計学に属する科目の試験免除を受けるには、自己の研究が会計学に属する科目等に関するものであることについて、国税審議会の認定を受ける必要があります。その場合、簿記論又は財務諸表論のいずれかの試験で合格していなければなりません。
5. 本学大学院法学研究科で税法に属する科目等の研究により修士の学位を授与された者が税法に属する科目の試験免除を受ける場合も同様で、税法に属する科目のうちの1科目の試験で合格していなければなりません。
6. 本学大学院地域社会マネジメント研究科の2つの会計学関係「特別演習」では、簿記論又は財務諸表論の修士論文を作成することができます。したがって、試験科目免除のための認定申請は、簿記論と財務諸表論のいずれかで行うことが可能です。

科目名称		配当年次	単位数
基本科目	地域社会まちづくり論 The Theory of Regional Social Development	1	2
	地域社会経済論 The Theory of Regional Social Economics	1	2
	地域社会会計論 The Theory of Accounting for Regional Societies	1	2
	地域社会管理論 The Theory of Management Studies of Regional Social Organization	1	2
	地域活性化システム論A Theory of Regional Revitalization A	1	2
	地域活性化システム論B Theory of Regional Revitalization B	1	2
展開科目	社会情報論演習 Studies in Social Information	1~2	2
	家族社会学演習 Studies in Family Sociology	1~2	2
	情報コミュニケーション論演習 Studies in Information and Communication	1~2	2
	地域環境論演習 Studies in Regional Environmentalism	1~2	2
	地域行政論演習 Studies in Regional Administration	1~2	2
	地域経済論演習 Studies in Regional Economics	1~2	2
	地域財政論演習 Studies in Regional Financing	1~2	2
	地域社会論演習 Studies in Regional and Community Studies	1~2	2
	NPO事例研究演習 Studies in NPO Research	1~2	2
	NPOマネジメント論演習 Studies in NPO Management	1~2	2
	地域活性化システム論演習Ⅰ Studies in Regional Revitalization I	1~2	2
	地域活性化システム論演習Ⅱ Studies in Regional Revitalization II	1~2	2
	地域プロジェクト論演習 Studies in Regional Projects	1~2	2
	地域社会リスクマネジメント論演習 Studies in Regional Risk Management	1~2	2
	観光地域事例研究演習 Studies in Tourist Destination Branding	1~2	2
	地域産業論演習 Studies in Regional Industry	1~2	2
	地域言語コミュニケーション論演習 Studies in Regional Linguistics and Communication	1~2	2
異文化コミュニケーション論演習 Studies in Intercultural Communication	1~2	2	
地域福祉論演習 Studies in Regional Welfare	1~2	2	

科目名称		配当年次	単位数
展開科目	地域金融経済論演習 Studies in the Economics of Regional Funding	1~2	2
	経営戦略論演習 Studies in Management Strategies	1~2	2
	起業家論演習 Studies in Entrepreneures	1~2	2
	人的資源論演習 Studies in Human Resources	1~2	2
	コーポレート・リスクマネジメント論演習 Studies in Corporate Risk Management	1~2	2
	ライフサイクル・リスクマネジメント論演習 Studies in Life Cycle Risk Management	1~2	2
	ITシステム論演習 Studies in IT Systems	1~2	2
	地域マーケティング論演習 Studies in Regional Marketing	1~2	2
	パーソナルファイナンス論演習 Studies in Personal Financing	1~2	2
	金融論演習 Studies in Monetary Theory	1~2	2
	ファイナンス理論演習 Studies in Finance Theory	1~2	2
	財務会計論演習 Studies in Financial Accounting I	1~2	2
	管理会計論演習 Studies in Management Accounting	1~2	2
	監査論演習 Studies in Auditing	1~2	2
税務会計論演習 Studies in Tax Accounting	1~2	2	
課題研究科目	特別演習Ⅰ Special lecture I	1	2
	特別演習Ⅱ Special lecture II	2	2
	特別演習Ⅲ Special lecture III	2	2

【履修について】

- ① 修了するためには、(イ)指導教授の指導を受け、修士論文または特定課題についての審査及び試験に合格、(ロ)「基本科目」から3科目6単位以上、「展開科目」から9科目18単位以上、かつ「課題研究科目」(必修6単位)の合計30単位以上を修得することが必要となります。(修了要件)
- ② 上記以外に、法学研究科の開講科目から上限10単位まで「展開科目」の修了要件単位として履修することができます。

この3つの履修モデルは、平成27年度に開設している特別演習を基に例として作成しています。詳細については、特別演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(8~10ページ)の内容を確認してください。

### 地域・まちづくり系の分野で活躍する人材の養成を目指すモデル

今、地域では「地域社会複合体」が主導する「サスティナブル・デベロップメント(自律・持続可能な発展)」の具現化等が強く求められています。このモデルでは、このような今日的な地域・都市政策のベクトル変化に対応できる「アーバンマネジメントを視点とする総合的なコーディネート力」等の能力開発を目指します。展開科目において、院生各自の志向する地域・都市経営の担い手としての領域・ポジションを仮置きし、「地域をデザインする能力」「地域をマネジメントする能力」「地域のマーケティングを展開する能力」等のプログラムを履修し、特別演習において、絞り込まれた各専門分野における「軸のぶれない明確な理論構築力と実践力」を習得していきます。

基本科目(3科目選択)	●地域社会まちづくり論 ●地域社会経済論 ●地域社会会計論 ●地域社会管理論 ●地域活性化システム論A ●地域活性化システム論B
展開科目	●社会情報論演習 ●家族社会学演習 ●情報コミュニケーション論演習 ●地域環境論演習 ●地域行政論演習 ●地域経済論演習 ●地域財政論演習 ●地域社会論演習 ●NPO事例研究演習 ●NPOマネジメント論演習 ●地域活性化システム論演習Ⅰ ●地域活性化システム論演習Ⅱ ●地域プロジェクト論演習 ●地域社会リスクマネジメント論演習 ●観光地域事例研究演習 ●地域産業論演習 ●地域言語コミュニケーション論演習 ●異文化コミュニケーション論演習 ●地域福祉論演習 ●人的資源論演習 ●コーポレート・リスクマネジメント論演習 ●ライフサイクル・リスクマネジメント論演習 ●ITシステム論演習 ●地域マーケティング論演習
課題研究科目	●サスティナブル・デベロップメント まち(地域)づくり、地域再生、地域プロジェクト(太田 清澄) ●住民ネットワークとコミュニティ(小内 純子) ●地域課題とビジネスによる解決(河西 邦人) ●北東アジアの歴史と言語(白石 英才) ●ICTを活用した教育や地域活性化の問題解決手法の探求(石川 千温) ●地域社会と情報技術(渡邊 慎哉)

### 地域経済で活躍する人材養成を目指すモデル

市場経済のグローバル化が進行する中で、少子高齢化が急激に進む地域社会の基盤である地域経済の再生=再活性化が問われています。このモデルでは、①地域経済の担い手である中小企業を軸とした地域企業(私)の推進力の解明 ②非市場性の高い領域とされる公共経済(公)の展開課題の解明 ③21世紀における地方政府(行政)のあり方の解明 ④地域社会における資金循環のあり方の解明 ⑤地域経済循環を推進する金融制度の解明 ⑥地域社会の新たな公共性形成の契機となる非営利組織(NPO・社会的起業等)の役割の解明等の基本的理論の習得を通じて、北海道地域経済で活躍しようとする人材養成を目指します。

基本科目(3科目選択)	●地域社会まちづくり論 ●地域社会経済論 ●地域社会会計論 ●地域社会管理論 ●地域活性化システム論A ●地域活性化システム論B
展開科目	●社会情報論演習 ●情報コミュニケーション論演習 ●地域行政論演習 ●地域経済論演習 ●地域財政論演習 ●NPO事例研究演習 ●NPOマネジメント論演習 ●地域プロジェクト論演習 ●地域社会リスクマネジメント論演習 ●地域金融経済論演習 ●経営戦略論演習 ●起業家論演習 ●人的資源論演習 ●コーポレート・リスクマネジメント論演習 ●ライフサイクル・リスクマネジメント論演習 ●ITシステム論演習 ●地域マーケティング論演習 ●パーソナルファイナンス論演習 ●金融論演習 ●ファイナンス理論演習 ●監査論演習
課題研究科目	●金融と企業活動…地域社会と地域通貨の視点から(久保田義弘) ●環境適応の経営管理(兒玉 敏一) ●地方都市の経済とその再生(平澤 亨輔)

### 地域社会マネジメントに関する識見を持った職業会計人の養成を目指すモデル

2001年の金融改革以降、会計の領域では会計ピックバンと呼ばれる会計改革が行なわれ、それが現在においても継続しています。一つは会計の国際化が急速に進み国際財務報告基準(IFRSs)との調和化やIFRSsのわが国企業への選択適用の容認によって会計基準が大きく変化しつづけています。また、経営管理のための管理会計の技法も社会の変化に適合するように変化してきています。二つ目は、医療法人や社会福祉法人等の公益法人の重要性が社会の中で高まっており、特に、NPO法人の活動が目立っているがそれらの活動を支える経理や財務が脆弱であることが指摘されています。このため先進的な公益法人等の会計を学ぶことが必要となっています。三つ目として、夕張市の財政破綻によって注目されたが、わが国の国および地方公共団体の財政赤字は巨額であり企業会計の技法を利用し連結財務諸表による実態の開示によって事実を直視することが行政担当者にとっても住民にとっても求められています。このように全ての経済組織体の会計担当者およびそれらを教育する商業高校の教諭は、これらの会計の変化に対応していかなければいけない状況にあります。このため、このモデルでは、会計担当者や商業高校の教諭のレベルアップないしスキルアップのための人材養成を目指します。また、これらのことを理解したうえで地域の活性化や地域経済の発展を念頭に置いた会計や税務の業務を行う会計専門家としての税理士の活躍が期待されておりこれらの人材を養成することを目指します。

基本科目(3科目選択)	●地域社会まちづくり論 ●地域社会経済論 ●地域社会会計論 ●地域社会管理論 ●地域活性化システム論A ●地域活性化システム論B
展開科目	●地域行政論演習 ●地域経済論演習 ●地域財政論演習 ●NPOマネジメント論演習 ●地域金融経済論演習 ●経営戦略論演習 ●起業家論演習 ●人的資源論演習 ●コーポレート・リスクマネジメント論演習 ●ライフサイクル・リスクマネジメント論演習 ●パーソナルファイナンス論演習 ●ファイナンス理論演習 ●財務会計論演習 ●管理会計論演習 ●監査論演習 ●税務会計論演習
課題研究科目	●財務会計諸基準の研究(邵 藍蘭) ●企業におけるコスト管理の研究(長岡 正)



<b>石川 千温</b> （いしかわ ちはる）	
〈基本分野〉	
<b>ICTを活用した教育や地域活性化の問題解決手法の探求</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
1. 人との繋がりや地域社会を形成するための情報技術や情報コミュニケーションのあり方について研究し、その成果を様々な手法を用いて実践する。 2. 初中等教育や高等教育、または生涯学習において、情報技術や情報コミュニケーションの活用方法を検証し、それらを実際にシステムとして構築したり、その手法の効果測定の方法を検討しながら、教育方法の改善（プロフェッショナルデベロップメント）を実践する。	
（キーワード） ソーシャルネットワーク、プレゼンテーション技法、e-learning、プロフェッショナルデベロップメント	
Ⅱ. 演習の進め方	
演習Ⅰ	上記テーマから履修者の興味のある領域を決定する為に、まずは幅広い研究領域の概要を知ることから始めます。文献収集や論文購読の方法を獲得し、最後に実践的モデルの構築と対話を通じた設計段階から試みます。
演習Ⅱ	上記分野に関して、具体的な研究の方向性の検討を行います。また、研究に新規性や独創性を加味するための先行事例調査を行います。演習は、アイデアの提案や議論、それに基づく調査結果の報告などをラウンジ形式で行います。
演習Ⅲ	研究成果を論文にまとめ、また、客観的評価を得る為に関連する学会で発表等を積極的に行います。また、総仕上げとして、修士論文発表会で完璧なプレゼンテーションができるよう準備を行います。
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	室蘭工業大学大学院博士課程修了 博士（工学）
現職	札幌学院大学経営学部教授
社会的活動	教育システム情報学会会員、コンピュータ教育協議会会員、NPO法人CCC-TIES理事
研究テーマ	e-learningを活用した教育に関する研究、採点の自動化に関する研究、大学におけるメディアリテラシー教育の展開に関する研究、様々なメディアを活用した大学の教育改善に関する研究。

<b>太田 清澄</b> （おおた きよすみ）	
〈基本分野〉	
<b>サステナブル・デベロップメントの実践的デザイン手法</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
都市・地域活性化手法として位置づけられる「サステナブル・デベロップメント」の構造を軸とする「地域活性化に係る実践的デザイン力」を涵養する事を目的とします。最終的成果として、各院生自らが選定する特定フィールドの具体的・実践的な固有デザインを創出することを目指します。	
Ⅱ. 演習の進め方	
演習Ⅰ	北海道内の複数のフィールド（都市・地域）における現状分析と課題抽出を実施し、課題解決手法・枠組みを考察します。
演習Ⅱ・Ⅲ	前半において、各自の選定において特定フィールドを選択し、ここにおける固有のサステナブル・デベロップメントのデザインの枠組みを考察します。後半においては、前半の成果を展開させ当該フィールドにおけるより具体的かつ実践的な「地域活性化のグランドデザイン」を創出します。
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	北海道大学農学部
現職	札幌学院大学大学院教授
社会的活動	日本都市計画学会理事北海道支部支部長、北海道都市地域学会監事、江別市経済審議会会長、北広島市都市計画審議会会長、札幌市市営住宅入居審査委員会委員、日本造園学会会員（学会賞公募選定委員）、地域活性化学会会員 等
研究テーマ	アーバンマネージメントの視点から、北海道の地域特性に適合する「サステナブル・デベロップメント（自律・接続可能な発展）」のあり方（構造化）とこの構造を推進する総合的な組織形態に係る理論的確立、および確立された理論に基づいた実践的展開に資する戦略的手法を研究テーマとしています。

<b>小内 純子</b> （おない じゅんこ）	
〈基本分野〉	
<b>社会的ネットワークとまちづくり</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
1. まちづくりにとって社会的ネットワークは必要不可欠です。まちづくりの成功事例の分析を通じ、成功するための社会的ネットワークの特徴について把握します。 2. まちづくりのツールに注目して、調査対象を選定する。まちづくりのツールとは、「温泉」、「特産品」、「ミュージカル」、「地域メディア」など様々です。 3. 対象地における取り組みを、特に社会的ネットワークという視点を重視して分析し、その現状と課題を明確にします。 4. 地域の課題を踏まえた上で、政策提言を行います。	
Ⅱ. 演習の進め方	
演習Ⅰ	まちづくりの成功事例の分析を通じ、成功するための要因を把握します。その際、とくに社会的ネットワークのありかたについて注目します。
演習Ⅱ	まちづくりのツールに注目して調査対象を選定し、調査を設計し、実施します。調査データを整理し、分析を進めます。
演習Ⅲ	補足調査などを行いつつ、論文の執筆を進めます。
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程
現職	札幌学院大学教授
社会的活動	地域社会学会会員、北海道社会学会会員、日本村落社会学会会員、日本社会学会会員、日本マス・コミュニケーション学会会員、社会情報学会会員、札幌市市民まちづくり活動促進テーブル事業検討部会委員長、北海道開発局河川協力団体委員会委員
研究テーマ	①農山村における新しいソーシャル・サポート・システム構築に関する研究 ②先住民族のメディア環境と先住民族社会に及ぼす影響についての研究 ③3.11震災避難者に対する支援システムの形成と課題に関する研究 ④農村女性のネットワーク形成と社会参加に関する研究

<b>河西 邦人</b> （かわにし くにひと）	
〈基本分野〉	
<b>ソーシャルビジネスの経営</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
〔特別演習Ⅰ〕 特別演習Ⅰでは履修者が研究に必要な論文等を読みます。担当者は道内自治体、ソーシャルビジネス事業者との広いネットワークがあるため、そうした組織を実践的に研究することが可能です。 （キーワード） ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス、経営、起業、協働、NPO、地域経営、行政経営、産業振興 〔特別演習Ⅱ・Ⅲ〕 修士論文、特定課題研究の論文執筆を指導します。また、履修者が希望するのであれば、担当者が関わっている各種プロジェクトに関わることで、履修者への起業支援も可能です。	
Ⅱ. 演習の進め方	
演習Ⅰ	修士1年生を対象とする。履修者との相談の上、決定します。
演習Ⅱ・Ⅲ	修士2年生以上を対象とします。修士論文や特定課題研究の執筆を個別指導します。進め方は履修者と相談の上、決めます。履修者の就職活動、資格試験には配慮して予定を組みます。
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	青山学院大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学
現職	札幌学院大学経営学部教授
社会的活動	組織学会会員、日本マネジメント学会会員、北海道公益認定等審議会会長、北海道コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス協議会会長、(特)北海道NPOバンク副理事長、北海道道州制特区提案検討委員会会長
研究テーマ	社会課題をビジネスで解決するソーシャルビジネスを社会でどう創出し、持続可能な経営をしていくか。ソーシャルビジネスでどう持続可能な社会を創り上げていくか。組織経営と地域経営の視点から研究しています。

<b>久保田 義弘</b> （くばた よしひろ）	
〈基本分野〉 <b>経済学、金融論、金融資産運用並びに企業活動</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
今年度の指導は以下のように計画しています。	
演習Ⅰ	(1)マクロ理論とその応用 (2)金融理論及び金融資産と資産運用 (3)産業組織をゲーム論的に解明
演習Ⅱ・Ⅲ	課題研究や修士論文作成のために必要な先行論文や資料・データの購読
Ⅱ. 演習の進め方	
演習Ⅰ	マクロ経済・ミクロ経済に関する基本の理解と貨幣・金融・金融制度についての理解
演習Ⅱ・Ⅲ	課題研究の指導及び修士論文作成指導
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	北海道大学大学院経済学研究科経済学専攻博士課程
現職	札幌学院大学経済学部教授
社会的活動	日本経済学会会員、日本ファイナンス学会会員、 環境経済・政策学会会員
研究テーマ	1. 産業活動における金融の役割 2. 日本銀行の政策と金融機関の行動 マクロ経済論と金融論の観点から、日本経済の経済及び金融問題の分析

<b>邵 藍蘭</b> （しゃおらんらん）	
〈基本分野〉 <b>財務会計諸基準の研究</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
日本の会計基準は、会計基準の国際的な統合を目指して進行するグローバル化にさらされ、それに適応するための変革もめまぐるしく遂行されています。本演習では、日本の会計制度・会計基準と国際財務報告基準(IFRS)の内容およびその主要な差異に焦点をあてて検討していきます。	
Ⅱ. 演習の進め方	
演習Ⅰ	財務会計の基本的な概念や理論を理解し、修士論文作成の基礎作りをします。
演習Ⅱ	修士論文の骨組みを立て、一次原稿を完成させます。
演習Ⅲ	修士論文を完成させます。
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	東京都立大学（現首都大学東京）大学院 社会科学部研究科経済政策専攻博士課程修了 修士（経済学）
現職	札幌学院大学経営学部教授
社会的活動	日本会計研究学会
研究テーマ	(1)会計基準のグローバル化（各国の対応について） (2)清末民初における日・中会計交渉史

<b>児玉 敏一</b> （こだま としかず）	
〈基本分野〉 <b>組織運営に必要なマネジメント・スキルの育成</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
企業や非営利組織、街づくりなどのリーダーに必要なマネジメント能力は単なるノウハウではなく広範で、しかもより深い洞察力を伴わなければなりません。当演習では、現地調査や学会出席など、講義以外の課外活動にも積極的に参加し、それらをもとに修士論文を執筆していただきます。	
〈キーワード〉 グローバル化時代のマネジメント、組織の外部環境と内部環境、組織環境の見きわめと有効活用、資源の最適配分、地域特性と管理スタイル、少子・高齢化時代の組織運営。 なお、指導にあたっては、それぞれの院生のキャリアやテーマを見きわめた上で適切に対応していきます。	
Ⅱ. 演習の進め方	
それぞれのキャリアやテーマを見きわめた上で適切に対応していきますが、方向としては下記のような形で進めていきます。	
演習Ⅰ	上記のテーマのもとに教員がそれぞれの具体的なケースを紹介し、全員でディスカッションを行うことで理解を深めていきます。
演習Ⅱ	院生のテーマに沿った事例を取り上げながら修士論文の指導を行います。自分のテーマとの関係で1年生の参加希望者も受講が可能です。また、可能な限り関連の学会への参加や現地調査を行う予定です。
演習Ⅲ	修士論文として取りまとめしていきます。
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	明治大学大学院経営学研究科博士後期課程（経営学博士）
現職	札幌学院大学経営学部教授
社会的活動	日本経営教育学会、アジア経営学会 Academy of Management(USA) 会員
研究テーマ	欧州、米国、アジア諸国、北海道など、それぞれの地域の経営管理スタイルを、社会環境への適応という視点から比較検討を行うこと。最近では中国企業や、公的事業組織の管理問題についても強い関心を持っています。

<b>白石 英才</b> （しらいし ひでとし）	
〈基本分野〉 <b>北東アジア先住民族の歴史と言語</b>	
Ⅰ. 特別演習の概要	
北東アジアの先住民族の歴史に焦点をあてます。ニヴフやウイルト、アイヌといった民族は19世紀から20世紀にかけて、民族の言語からロシア語や日本語といった大言語への言語交替を経験しました。言語交替はいつどのように始まり、またその帰結は現代社会に生きる人々（先住民族もそうでない人も）にどのような影響を与えているのか考察します。	
〈キーワード〉 北東アジア、サハリン、先住民族言語、多言語社会、間宮林蔵	
Ⅱ. 演習の進め方	
演習Ⅰ	テーマに即した文献を読みこみます。
演習Ⅱ	問題を絞り込み、目的を設定してフィールドワークを行います。
演習Ⅲ	学会・研究会参加などを通じて議論を深め、修士論文を執筆します。
Ⅲ. プロフィール	
最終学歴	Ph.D.in Linguistics(University of Groningen, 2006)
現職	札幌学院大学経済学部准教授
社会的活動	日本言語学会、サハリン州郷土博物館共同研究員 国土交通省受託事業「象徴空間におけるアイヌの伝統等に係る体験交流等活動基本計画策定業務」有識者委員
研究テーマ	サハリンの先住少数民族ニヴフの言語の記録と研究

<b>長岡 正</b> (ながおか ただし)	
〈基本分野〉 <b>管理会計を中心とした会計学の研究</b>	
I. 特別演習の概要	
会計学は財務会計と管理会計に大別できるが、本演習では管理会計を中心とした会計学について修士論文または特定課題研究を完成させます。文献や企業事例などを広く参照しながら、受講者が関心のある研究テーマを決定します。研究テーマとしては管理会計手法(活動基準原価計算、原価企画、バランスト・スコアカードなど)や管理会計対象(製造、物流、マーケティング、環境、企業グループなど)が想定されます。テーマに沿って発表および質疑応答を段階的に行います。	
II. 演習の進め方	
演習 I	研究テーマを決定して、文献目録と目次を完成させる。論文作成に必要な技術的な課題をその都度指摘してリサーチペーパーを完成させます。
演習 II	修士論文または特定課題研究を執筆し、章ごとに発表を行い、質疑応答を行います。
演習 III	修士論文または特定課題研究を執筆し、章ごとに発表を行い、質疑応答を行います。
III. プロフィール	
最終学歴	早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得退学
現職	札幌学院大学経営学部教授
社会的活動	日本物流学会理事、環境経営学会理事、日本管理会計学会会員、日本社会関連会計学会会員、
研究テーマ	1. 環境コストの管理、2. 物流コストの管理、 3. 研究開発コストの管理

<b>平澤 亨輔</b> (ひらさわ きょうすけ)	
〈基本分野〉 <b>地方都市の経済とその再生</b>	
I. 特別演習の概要	
札幌をはじめとする地方の都市の経済構造や人口の動きを取り上げるとともに、その再生について考えます。	
(キーワード) 地方都市、地方中枢都市、産業構造の変化、都市再生、人口移動、高齢化	
II. 演習の進め方	
演習 I	都市経済論の基礎知識、データの分析方法など基礎的な知識の修得を目指します。それによって地域の分析、地域再生の視点を養います。
演習 II	都市再生に関する文献を取り上げ、基本的な考え方を把握するとともに、北海道に焦点を当て、データの分析を行うとともに、都市再生の方向性について議論します。
演習 III	いままでの成果をもとにして、修士論文の執筆をします。
III. プロフィール	
最終学歴	北海道大学経済学研究科博士後期課程単位修得退学
現職	札幌学院大学経済学部教授
社会的活動	日本経済学会会員、応用地域学会会員、北海道都市地域学会理事
研究テーマ	都市経済学を研究しています。理論的には都市システムについて興味を持ち研究しています。具体的に言えば現在のところはクリスタラーなどの理論から買い物行動が都市規模に与える影響を研究しています。そのほか、北海道の都市経済の動向にも興味を持ち、札幌市の支店経済、その他の都市の産業構造の変化などを実証的に研究しています。

<b>渡邊 慎哉</b> (わたなべ しんや)	
〈基本分野〉 <b>地域社会と情報技術、地域問題の形式化</b>	
I. 特別演習の概要	
①より良い地域社会を形成するための情報技術について研究し、その成果を地域社会において実践します。 ②地域における様々な問題や事象を明確化し客観的に評価・分析するための指標、分析方法について研究し、地域社会に活用します。 ③その他、地域の歴史や文化に関わる研究など	
(キーワード) ユビキタス社会、地域情報ネットワーク、仮想都市(デジタルシティ)、デジタルアーカイブ、地域幸福度、GNH、客観的指標	
II. 演習の進め方	
演習 I	上記の分野に関して、具体的な研究の方向性の検討を行います。また、研究に新規性を加味するための事前調査を行います。演習は、アイデアの提案や議論、それに基づく調査結果の報告などをラウンジ形式で行います。
演習 II	研究テーマの具体化に向けた議論、および、フィールド調査、調査結果の分析など、修士論文に向けた具体的な研究を実施します。
演習 III	研究成果の学会などでの発表、および、修士論文の作成
III. プロフィール	
最終学歴	北海道大学大学院工学研究科システム情報工学専攻博士課程
現職	札幌学院大学教授、工学博士
社会的活動	江別市経済ネットワーク副幹事長、日本ソフトウェア科学学会会員 NPO法人北海道オープンソース&セキュリティ副代表
研究テーマ	コンピュータサイエンス領域：分散プログラミングモデル・言語・処理系・開発環境、並行計算理論、オブジェクト指向計算モデル・システム、自己反映計算モデル・システム、モバイルエージェント 教育システム領域：教育システムの自動化とネットワーク化 その他：知的都市基盤、ユビキタスコンピューティング、地域幸福度

基本科目

<b>地域社会まちづくり論</b> 担当：太田清澄	2単位
<p>持続可能性を有し、自立する地域社会の構築に向けて、今時代が求めているのは、経済デザイン・社会デザイン・空間デザイン領域にわたる総合的スキルを持ち、かつ地域の多様なステークホルダーを統合していけるスキルを持つ人材です。この講義においては、この両者の理論的及び実践的スキルを習得するためのカリキュラムを構成しています。</p>	
<b>地域社会経済論</b> 担当：久保田義弘	2単位
<p>マクロ経済学を地域経済に適用する方法で展開します。 マクロ経済の活動水準、変動、成長についてサーヴィレ、国民所得の分配と経済成長の関係、ならびに国民所得、雇用及び利子率の関係を示す。国民経済とリージョナル経済の類似性について講義する。</p>	
<b>地域社会会計論</b> 担当：渡邊和夫	2単位
<p>この科目では、地域社会と会計の関係について学びます。地域社会を構成する組織体にとって、会計問題を無視することはできません。会計の基本的な特性を理解することにより、両者の関係を考えることがねらいです。 会計の基本的な特性を理解するためには、「財務会計の概念フレームワーク」が有益な参考資料を提供してくれます。その概要を理解することを目標とします。</p>	
<b>地域社会管理論</b> 担当：兒玉敏一	2単位
<p>本演習を通じてあらゆる企業や非営利組織、街づくりなどに必要なマネジメント・マインドを身につけてもらいます。</p>	
<b>地域活性化システム論A</b> 担当：太田清澄、大國充彦、河西邦人、渡邊慎哉	2単位
<p>地域社会マネジメント研究科の基本軸は、地域社会をマネジメントする上において不可欠である「総合性・統合性・学際性」の能力開発を目指すものであるが、特に本科目においてはテーマを「地域活性化」に絞り、当該関連分野において貢献し得る人材育成（能力開発）を目的とするものです。</p>	
<b>地域活性化システム論B</b> 担当：太田清澄 (法政大学、高知工科大学、沖縄大学との共同講義)	2単位
<p>地域社会マネジメント研究科の基本軸は、地域社会をマネジメントする上において不可欠である「総合性・統合性・学際性」の能力開発を目指すところにありますが、特に本科目においてはテーマを「地域活性化」に絞り、当該関連分野において貢献し得る人材育成（能力開発）を目的とするものです。</p>	

展開科目 (コミュニティ科目)

<b>家族社会学演習</b> 担当：木戸 功	2単位
<p>「地域社会と家族」を主たるテーマとして、家族生活という観点から「地域」のあり方を理解する視点を養うことを目標とします。ある地域社会の産業構造や人口構造のあり方は、当該地域のあり方に大きな影響を与えますが、そこに生きる人々にとっての基本的な生活領域である家族についても同様のことがいえます。世帯構成、結婚（離婚）、出生、子育て、介護等々といったトピックに着目するとともに、ジェンダーおよび世代といった観点を加味して地域社会において家族が抱える諸問題について考察していきます。</p>	
<b>情報コミュニケーション論演習</b> 担当：石川千温	2単位
<p>大学院生にとって、自身の研究やその成果を他者へ様々なメディアを使って伝える事は欠くことのできない所作です。どんなに優れた研究であっても、コミュニケーションの手段を誤ったり、不適切な表現方法を用いたりすると、相手に誤解をもたらしたり、自分が不当に評価される事になりかねません。本講義では、他者へ自身の考えや調査結果を伝える手段として何が最適かを判断し、その表現方法や伝達方法を学び、それらを実際にも実践することで、情報伝達のスキルを向上させることを目的とします。</p>	
<b>地域環境論演習</b> 担当：押谷 一	2単位
<p>地域社会における環境問題は、自然環境の保全からごみ問題まで様々で、人びとの生活と密接な関係にあります。地域における環境問題の所在を明らかにし、基礎的な対策手法を習得することを目標とします。</p>	
<b>地域行政論演習</b> 担当：佐藤克廣	2単位
<p>日本の地方自治制度を理解するとともに、比較の視点から地方自治のあり方を探る。また、地域の行政と市民との関係についても研究する。</p>	
<b>地域財政論演習</b> 担当：休講（横山純一）	2単位
<p>日本における地方財政と自治体政策の現状と課題に関する研究を行い、地方財政と自治体政策についての知識を深めます。</p>	
<b>地域社会論演習</b> 担当：小内純子	2単位
<p>(1)現代社会や地域社会を分析する際に、キー概念となっている、「コミュニティ」「限界集落」「ソーシャルキャピタル」「社会的経済」「社会的企業」等の理論について学びます。 (2)これらのキー概念を用いて、日本の地域社会の現状について検討します。</p>	
<b>NPO事例研究演習</b> 担当：小林董信	2単位
<p>1995年1月17日の阪神淡路大震災が契機となり、1998年に制定されたNPO法（特定非営利活動促進法）によって設立されたNPO法人が全国で4万7千団体、道内で1,900団体になりました。そのうち札幌とその近郊で900団体になっています。中でも、典型事例を持つNPOの活動について、当事者をゲストに招いてお話しを伺います。 切り口は2点。第1はジャンル（分野）。NPO法人は「保健・福祉・医療」、「環境保全」、「まちづくり」、「学術・芸術・文化・スポーツ」、「国際協力」など20の分野に分かれています。この分野に着目し、典型活動事例を把握します。 第2は、地域に着目し、「地域経済の活性化や雇用促進」、「行政との協働」に取り組んでいるNPO事例を考察します。</p>	

<b>NPOマネジメント論演習</b> 担当：休講	2単位
<p>非営利組織 (NPO) のマネジメント、政策形成、および戦略的協働の3つの分野について学びます。</p>	
<b>地域活性化システム論演習Ⅰ・Ⅱ</b> 担当：太田清澄（法政大学との共同講義）	2単位
<p>4大学戦略的連携事業における重点プロジェクトとして、法政大学大学院（政策創造研究科）と共同で実施する大学院ベースでの科目です。社会人院生を軸とする多様な人材間でのディスカッションを通じて、地域活性化に資するスキルを修得することを目的としています。</p>	
<b>地域プロジェクト論演習</b> 担当：吉岡宏高	2単位
<p>地域の活性化に向けて、様々な立場の人たちを統合して一つの流れを作るのは大変な仕事です。従来、その作業は、傑出したリーダーや固有のセンスを持った専門家にしかできないことだと思われていました。しかし、これではますます複雑・多様・高度化する地域の課題に対応することはできません。</p> <p>この演習では、地域におけるプロジェクト（目的達成のために様々な分野の専門的知見を有する人々を統合しマネジメントする時限的な活動）を進めるにあたっての要諦について、様々な事例が掲載されたテキストをもとに受講者と議論しながら進めます。</p>	
<b>地域社会リスクマネジメント論演習</b> 担当：戸根谷法雄	2単位
<p>地域社会はグローバル化、ボーダーレス化によって新しいコミュニケーション社会の発展が進み、様々な可能性と共に新たなリスクが増大している。一方で続出する企業不祥事はリスクマネジメント経営の不適格を曝け出している。さらに高齢化社会が進む中、これまで行政が担ってきた責任が市民に転嫁され個人リスクも益々増大傾向にある。</p> <p>かかる現状で地域社会はその持続的発展をどう担保すべきか。担い手となりうる専門的職業人には何が求められているのか。もはや「マネジメント」は机上の理論構築だけでは役に立たない。今こそ「口先」だけではなく本物の「実践力」が求められる。</p> <p>「リスク」に挑戦し適切にマネジメントすることによってチャンスに変え、新たな価値創造につなげるという考え方に立脚し、本講義ではリスクマネジメントの知識を習得した上で、受講者が選定するモデル演習によって「リスク認識力」と「実践力」を磨き、各自が所属する領域においてプロフェッショナルなリスクマネージャーとなりうるスキル向上を目指します。</p>	
<b>観光地域事例研究演習</b> 担当：休講	2単位
<p>観光地には風光明媚な観光地や歴史的文化的資産を資源とする観光地など多様であり、持続可能な観光地を目指して、そしてより多くの集客のために観光地は日々努力をしています。しかし、その中にある観光地は成功し、またある観光地は失敗する例は数知れません。この演習では観光地の基本的なデータを収集し、それをどのように理解し活かすか、観光地理解の深化を目指すことを目的とします。</p>	

<b>地域言語コミュニケーション論演習</b> 担当：佐々木 冠、白石英才、奥田統巳	2単位
<p>地域社会のコミュニケーションを担う言語をグローバルな観点から捉える視点を獲得することが本演習の目標です。地域の言葉という話し言葉を思い浮かべるかもしれませんが。この講義では話し言葉も扱います。街角の看板などに現れた言葉も扱います。音だけにこだわるのではなく、時には写真なども使って講義を進めたい。また、世界規模で様々なコミュニティーに入り込み様々な形で使用されている利便性の高い言語である英語との比較により、言葉の意味の世界を考察します。</p> <p>必要に応じて日本語でのアカデミック・ライティングの教授を行い、地域から広く世界に発信する技術を磨きます。</p>	
<b>異文化コミュニケーション論演習</b> 担当：休講（ヒンクルマン、D.W.）	2単位
<p>This course explores intercultural communication by examining a variety of cultural groups and their values, both regionally and internationally. We will examine the behavioral norms and linguistic identifiers associated with such concepts as nationality, ethnicity, regionalism, gender, age, social class, ability cultures and sub-cultures. This will help a manager to deal with a diverse social environment and build an awareness of a 'barrier-free' culture. We shall also look at such phenomena as stereotyping, taboos, non-verbal communication, media, discrimination, individualism and group dynamics. In addition, we will do diversity training to accommodate various personalities and learning styles in the workplace.</p>	
<b>地域福祉論演習</b> 担当：大内高雄	2単位
<p>今日の住民生活をめぐる諸困難は、少子高齢化、家族・地域介護力の低下、自治体の財政力の低下等の要因により、地域社会において顕在化している。</p> <p>本演習では、地方分権、地方主権下の中で、社会福祉法を政策・実践理念として、住民の最も身近な基礎自治体である市町村の日常生活圏域としての地域社会における地域福祉構築のあり方について、実証的視点から研究を深めたいと考えている。</p>	
<b>地域経済論演習</b> 担当：平澤亨輔	2単位
<p>地域経済学と都市経済学の理論的な基礎を学ぶとともに、日本の地域構造、都市の現状について学ぶ。そのほかに地域や都市を再生する事例について紹介し、今後の地域や都市はどうあるべきかを考える。</p>	
<b>地域産業論演習</b> 担当：休講	2単位
<p>現在、コンテンツ・ツーリズムが注目を集めてきている。従来的に言えば「聖地巡礼」ということになるのであろうが、ファンがコンテンツ作品に興味を抱いて、その舞台を巡るといふものである。こうして記すと別に目新しいものではないという見方もできるであろうが、現在のコンテンツ・ツーリズムは単に観光文脈だけではなく、地域の再生や活性化と結びついている点が重要である。本講義では国内の事例を中心にその展開過程、また今後の国の捉え方や新たなスキーム創出までを射程に入れて論じていく。授業を通じて新たな地域再生の手法を理解することを目指すことを目標とする。</p>	

展開科目 (ビジネス科目)

<b>経営戦略論演習</b> 担当：河西邦人	2単位
組織が持つ経営資源と環境適合を考える経営戦略は、企業のみならず、非営利組織、公益組織にとって重要な概念です。本演習ではソーシャルビジネスに特化し、ビジネスコンセプトの立案、経営戦略の策定、マーケティング戦略と財務戦略といった機能別戦略の策定、組織戦略を理論と演習により学習します。なお、本演習は札幌市経済局との協定に基づき、「さっぽろソーシャルビジネス・スクール」としての共同開講講座として位置づけられた演習になります。	
<b>起業家論演習</b> 担当：河西邦人	2単位
社会的起業を含む起業を目指す人のための実践的演習です。多数の外部講師も講座を担い、知識の修得だけでなく、起業のための人脈作りにもつながります。なお、本演習は札幌市経済局との協定に基づき、「さっぽろソーシャルビジネス・スクール」としての共同開講講座として位置づけられた演習になります。	
<b>コーポレート・リスクマネジメント論演習</b> 担当：休講 (藤原敏次)	2単位
変化しつづける事業環境への対応は企業にとり喫緊の課題です。そのためには何が必要か。本演習では多数の事例研究を通して、持続的、効率的な企業経営達成の視点から起業のリスクマネジメント(事業リスクマネジメント、内部統制)の仕組みと全体像を具体的、実践的に理解します。	
<b>ライフサイクル・リスクマネジメント論演習</b> 担当：休講 (藤原敏次)	2単位
少子高齢化の進展にともない近時とくにファイナンシャル・プランニングの重要性が認識されています。本科目はこれを担うFPの頂点ともいえるべきCFP®の受験資格取得に係る科目ですが、基本的な知識の習得とともに、より実践的に保険とリスクマネジメントに関する理論と実務について検討します。	
<b>ITシステム論演習</b> 担当：渡邊慎哉	2単位
電子ビジネスに主導的に携わる人間は、ネットワークを含めた情報システムの基盤技術を理解することのみならず、その基盤の将来的方向性を的確に見極める能力を養う必要があります。本科目では、そのような人材の育成を目的とし、電子ビジネスのための基礎的な知識のみならず、実際のシステム構築を念頭にいったセキュリティ、ネットワーク、データベース等の具体的な知識や技術を習得します。さらに、最新の事例研究を通して、情報システムの先端技術や先端研究を学び、実学・研究の両面における柔軟で幅広い知識と技術を習得します。	
<b>地域マーケティング論演習</b> 担当：碓井和弘	2単位
マーケティング論からの地域マネジメントへのアプローチは、いまだ発展途上の段階にありますが、スタンダードなフレームワークがどのようなものなのかを理解し、個別具体的な事例を提示しながら議論していきます。授業の終了時には「マーケティングの発想」について各人が理解していることを目標とします。	
<b>パーソナルファイナンス論演習</b> 担当：白根壽晴	2単位
(1)ファイナンシャル・プランニング (FP) の理論を学び、その後受講者が自分のライフプランを完成させるケーススタディを行うことにより、今後の日本人に不可欠な自立したライフプランの立案とグローバル経済下の資産運用を含むマネープランの作成能力を修得する。 (2)上記の実践的授業を通じて、ライフプラン・マネープラン作成のための解決すべき課題と日本や先進国の金融市場、金融制度、社会保障制度上の問題点とを関連づけて認識できることを目指す。	

<b>金融論演習</b> 担当：休講 (井上 仁)	2単位
金利、インフレ率、外国為替相場、経済成長率などのマクロ経済動向によって、各種金融商品(債券、株式、投資信託、デリバティブなど)の価格や利回りは様々に変化します。さらに、マクロ経済に対する将来の期待によってもまた様々に変化します。 本演習では(1)各種金融商品のしくみと特徴について理解し、(2)現在と将来のマクロ経済に影響を与える金融政策について理解した上で、(3)マクロ経済動向が金融商品に与える影響を理解することがねらいである。	
<b>財務会計論演習</b> 担当：邵 藍蘭	2単位
経済のグローバル化と共に、会計の世界も国際財務報告基準(IFRS)を中心とする会計基準の共通化が進められている。IFRS自体は完成したのではなく、また、IFRSとの向き合い方も国によって異なっている。とはいうものの、IFRSを無視してはならない。 本講義では、IFRSに対する各国の対応および日本における議論を把握し、IFRSに関する基本知識を理解、習得していく。	
<b>管理会計論演習</b> 担当：長岡 正	2単位
管理会計は、「経営管理のための会計」、「経営者のための会計」と言われています。これまで営利経済組織を対象に発展してきたが、最近では非営利組織を対象とした管理会計にも関心が高まっています。 本講義では、営利企業を中心に伝統的な管理会計の理論と実践を踏まえながら、最新の管理会計についても学ぶことにします。	
<b>監査論演習</b> 担当：吉見 宏	2単位
監査論は、会計学において最後に学ばれることの多い科目であるが、それは同時に、最も実務に接する科目であることも意味しています。本講義では、監査に関するケース(事例)を取り扱ってこれを検討し、これを通じて監査論の体系を理解することを目標とします。なお本講義では、受講者に会計学の知識があることを必ずしも前提としていません。	
<b>税務会計論演習</b> 担当：溝江 諭	2単位
わが国では、近年、会社法の改正や会計基準の整備等に伴い、法人税制の大きな改正が相次ぎ、課税ベースの計算ルールも複雑化してきています。 本演習では、税理士等の会計専門家の養成を目指すとともに、法人税の課税ベースに関する計算ルール体系である「法人所得税務会計」に焦点を当て、企業会計との相違を常に念頭に置きながら、法人税法等の実定法と判決例、裁決例に基づきこれらの仕組みを解明しつつ、そこに内在する問題点を浮彫りにします。	
<b>人的資源論演習</b> 担当：高木 清	2単位
人的資源管理がどのように形成され、その考え方の基本が何かを理解し、考えます。人的資源管理の内容と機能とはどのようなものなのか、について理解していきます。人材の雇用と利用のあり方とはどのようなものか、動機づけのチームや組織へのかかわり方とはどのようなものか、中堅・中小企業を含む企業・経営の「命」を創る人的資源とその戦略的あり方とはいかなるものなのかを考えます。	

井上 仁（いのうえ ひとし）	
最終学歴	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士（経済学）
現職	札幌学院大学経済学部准教授
社会的活動	日本経済学会会員、日本金融学会会員
研究テーマ	金融機関と金融政策に関する理論・実証研究

碓井和弘（うすい かずひろ）	
最終学歴	神戸商科大学（現兵庫県立大学）大学院 経営学研究科博士課程中退 修士（経営学）
現職	札幌学院大学経営学部教授
社会的活動	日本商業学会、流通史研究会、日本商業教育学会
研究テーマ	マーケティング論におけるチャネル問題を流通史の視点から研究するとともに、非営利組織のマーケティング展開、特に「まち」や「地域」活性化のためのマーケティング事例を研究しています。

大内高雄（おうち たかお）	
最終学歴	明治学院大学大学院社会学研究科（社会福祉学専攻） 博士課程前期課程修了
現職	北星学園大学 社会福祉学部非常勤講師
社会的活動	北海道地域福祉学会監事、社会福祉法人神愛園理事、 北海道高齢者虐待防止推進委員会副委員長
研究テーマ	地域福祉計画における住民の主体形成に関する研究 高齢者虐待防止と地域ネットワークに関する研究

大國充彦（おおくにあつひこ）	
最終学歴	慶應義塾大学大学院 社会学研究科博士課程単位取得退学
現職	札幌学院大学社会情報学部教授
社会的活動	日本社会学会会員、社会情報学会会員、地域社会学会会員、 北海道社会学会会員
研究テーマ	●産炭地の比較歴史社会学：産炭地域において、旧炭鉱主婦会メンバーの社会的活動が現在の地域形成にどのように貢献しているのかについての実証的研究。 ●データアーカイブ：地域社会に関する情報のサルベージとデータアーカイブ化。

奥田統己（おくだ おさみ）	
最終学歴	千葉大学大学院 文学研究科修士課程修了 修士（文学）
現職	札幌学院大学人文学部教授
社会的活動	日本言語学会会員、日本口承文芸学会会員
研究テーマ	アイヌ語静内方言の文法研究・アイヌ口頭文芸の語り口の 研究

押谷 一（おしたに はじめ）	
最終学歴	北海道大学大学院博士後期課程 博士（地球環境科学）
現職	酪農学園大学教授
社会的活動	北海道都市・地域学会理事、日本計画行政学会理事
研究テーマ	廃棄物処理、リサイクル、公害、自然エネルギーなどの地域環境問題は地域資源や人々の社会経済活動と深く関係しています。対策を考えていく上で、経済的な合理性を踏まえ人々の意識や行動を形成することが重要な課題です。地域資源を活用する産業エコロジーやコミュニティ・デザインの視点から地域づくりのあり方についても検討します。

木戸 功（きと いさお）	
最終学歴	早稲田大学大学院 人間科学研究科博士後期課程修了 博士（人間科学）
現職	札幌学院大学人文学部准教授
社会的活動	日本社会学会会員、家族問題研究学会会員、日本家族社会学会会員、福祉社会学会会員、北海道社会学会会員 など
研究テーマ	学説・理論研究としては、家族の構築主義について、経験的研究としては、福祉との関わりを強めつつある現代家族をめぐる、家族とケアという観点から日常的なその維持・管理のあり方について、それぞれ社会学の立場から研究しています。

小林董信（こはやし しげのぶ）	
最終学歴	北海道大学文学部哲学科（社会学専攻課程）
現職	NPO法人北海道NPOサポートセンター理事 札幌学院大学客員教授
社会的活動	NPO法人NPO推進北海道会議理事、NPO法人公共政策研究所理事、NPO法人ボラナビ倶楽部監事 など
研究テーマ	21世紀の豊かな市民社会づくりに重要な役割を果たすNPO。NPO法施行から15年目を迎え、NPO法人は全国で4万7千、道内でも1,900を超えています。数あるNPOの中から先駆的、独創的な活動を展開し、地域社会に貢献している魅力的なNPOリーダーを招き、多様なNPOの事例から地域づくりを考えます。 これまで取り上げた事例：北海道グリーンファンド、ボラナビ倶楽部、NPOバンク、さっぽろチャレンジド、さっぽろ介護NPO支援ネット、飛んで！車いすの会、札幌VO、ワーカーズ・コレクティブ、さっぽろ自由学校「遊」、えべつ協働ねっとわーく、葬送を考える市民の会 など

佐々木 冠（ささき かん）	
最終学歴	筑波大学大学院 文芸・言語研究科単位取得退学 博士（言語学）
現職	札幌学院大学経営学部教授
社会的活動	日本言語学会会員、日本音声学会会員、日本音韻論学会会員、日本語文法学会会員
研究テーマ	日本語方言の文法

## 《2014(平成26)年度》

小樽市における「地域包括ケアシステム」の構築にかかわる研究  
 地方高校のサステナビリティ —地方高校の存続に係る考察—  
 減損会計基準についての一考察  
 純利益と包括利益に関する研究  
 減損会計の研究 —固定資産の減損会計基準を中心として—  
 時価会計の是非に関する一考察 —有価証券の評価を中心として—  
 地域公共交通を軸とした地域再生の研究  
 「包括利益の表示に関する会計基準」の研究  
 —リサイクルの可否についての検討—  
 中国経済の全体像と人口移動  
 再生可能エネルギーと地域活性化  
 研究開発費等に係る会計基準に関する一考察  
 金融商品会計基準に関する一考察 —有価証券を中心として—

## 《2013(平成25)年度》

我が国の税効果会計に関する一考察  
 地域社会に根差した成年後見制度の普及と定着化に関する考察  
 —市民後見人制度構築に向けて—  
 自己株式会計に関する一考察  
 リース会計に関する一考察  
 —セール・アンド・リースバック取引を中心として—

## 《2012(平成24)年度》

少数人数型認知症グループホームの経営戦略  
 —札幌市における1ユニット6人制ホーム及びグループホームの将来の展望—  
 釧路市地域再生戦略  
 —事業仕分けの実践から自治基本条例への展開—  
 固定資産に関する会計上の課題研究  
 戦略的支援プログラムにおける「地域活性化とまちづくり」に係る考察  
 —インターンシップ実践の体験を通して—  
 元気高齢者が地域を支えるまちづくり  
 防災まちづくり～災害支援ナースとしてのアプローチ～  
 —札幌市白石区北郷地区をフィールドとして—  
 IFRS導入に伴う研究開発費の会計処理の考察  
 資産除去債務について —環境債務の観点から—  
 地方私立大学における経営に関する一考察  
 リース会計に関する研究  
 —IASB(2010年)に公表された公開草案の妥当性について—  
 リース取引の会計処理に関する一考察  
 —資産の使用権を論拠としたオンバランス化の論理—  
 室蘭市における地域活性化に関する研究  
 —中央地区の商店街を中心—  
 プロフェッショナルサービス業のマーケティング戦略と事業成長の方向性

## 《2011(平成23)年度》

3Rの推進(リデュース・リユース・リサイクル)による循環型社会の  
 取組と構築をめざして  
 田園都市の持続的発展に係わる考察 —ケーススタディー—  
 津軽海峡を中心とした海峡創造都市圏函館の形成

共の理念に基づくまちづくり —「共」の再創造による北広島団地の再生—  
 ～「学校跡施設の利活用」に着目して～  
 キャッシュ・フロー計算書に関する研究  
 —直接法と間接法の最善案—  
 グリーンツーリズムを軸にした地域連携による活性化  
 テキストマイニングによるインターネット上の住民意見の抽出と比較  
 に関する研究

## 《2010(平成22)年度》

中国ベンチャー企業の課題と展望  
 沖縄久高島の山村留学の持続性に関する研究  
 —4大学連携インターンシップ・プロジェクトを通しての考察—  
 「リース会計基準」に関する研究  
 社会起業家による地域活性化の可能性  
 地方小都市のコミュニティ形成に関する考察  
 —幕別町をフィールドとしたグランドワークの取り組み—  
 スポーツによる地域活性化  
 海外中小都市からみるまちづくりとその活用  
 —「中小企業の会計に関する指針」の現状と課題—  
 観光振興におけるコミュニティ形成の必要性  
 —長野県小布施町を事例に北海道雨竜郡北竜町のコミュニティについての考察—  
 公営住宅等公的賃貸住宅の現状と課題  
 —札幌における居住のセーフティネットを考える—  
 中国企業CSRの現状と課題  
 「資産除去債務に関する会計基準」における資産負債の両建て処理  
 の合理性について —引当金処理の再検討—

## 《2009(平成21)年度》

要求工学に基づくバタン・ランゲージの形式化とまちづくりへの応用  
 減損会計について  
 石狩市における団地再生について  
 —コモン・コレクティブハウジングの活用—  
 連結財務諸表における連結範囲の研究  
 有価証券の時価評価に関する研究  
 地方中心都市周辺に存在する小都市の持続可能な都市構造の在り方に係る考察  
 —東胆振地区「苫小牧市と周辺自治体」の連携による生活機能の充実をめざして—  
 札幌市営交通事業を考える—札幌を魅力ある街にするために—  
 マネジメント・アプローチの有用性の考察  
 —花王株式会社のセグメント情報を用いて—  
 地方都市における農商工連携の可能性とその構築  
 —江別市における農商工連携の取組みの考察と提案—  
 研究開発費会計基準に関する研究  
 市民主体の公共サービスの在り方と土業者の役割に係わる考察  
 業績報告の現代的課題  
 —「包括利益」導入に伴う「当期純利益」の表示問題を中心として—  
 棚卸資産の評価について —後入先出法と低価法の検討—



**Q** 大学を卒業していませんが受験できますか？

**A** 本学が行う入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた場合は受験できます。

**Q** 入学試験はどのように行われますか？

**A** 出願した書類を審査したうえ、専門基礎試験、論述試験および面接試験があります。また「社会人入試制度」があります。お問い合わせください。

**Q** 授業はどこで行いますか？

**A** 授業の約半数は、通学に便利な札幌都心のサテライト教室（社会連携センター・札幌市中央区大通西6丁目）で実施しています。

**Q** 仕事をしながら大学院に通えますか？

**A** 社会人の方が効率的に学べるよう、授業時間帯を夜間及び土曜日に集中的に設定するなど、働きながら2年間で単位が取得できます。

**Q** 奨学金制度等がありますか？

**A** 日本学生支援機構等、学外の奨学金制度に加えて、本学独自の奨学金制度を設けて、学費等経済的な負担の軽減を図っています。

**Q** どんな分野で活躍できますか？

**A** 自治体・公益法人・一般企業などの経営政策部門、文化・芸術関連の施設や組織、民間の総合的コンサルティングやシンクタンクなどの企画運営部門、非営利組織分野での活躍が期待されます。また、起業して自立する道も拓けるでしょう。

**Q** CFP®認定大学院とは何ですか？

**A** 2007年4月より、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会から北海道で初めてCFP®認定大学院となっています。所定の科目を履修するとCFP®受験資格を得られます。また、大学院で所定の課程を修了した者のうち、AFP認定研修の修了要件となっている「提案書課題の作成」を修了した者には、AFP資格の登録権利を付与します。（平成23年4月改定）

※ CFP® (Certified Financial Planner) は、AFP資格の上位国際資格です。

**Q** 興味・関心のある科目だけを履修することは可能ですか？

**A** 本研究科では、関心のある科目についてのみ履修し、その科目の単位を認定する「科目等履修生」制度を設けています。時間割が正式に決定する3月末に、大学院・研究課（TEL011-386-8111）までお問い合わせください。

**Q** どんな資格等を得ることができますか？

**A** 教職の専修免許状「社会」・「公民」・「商業」です。

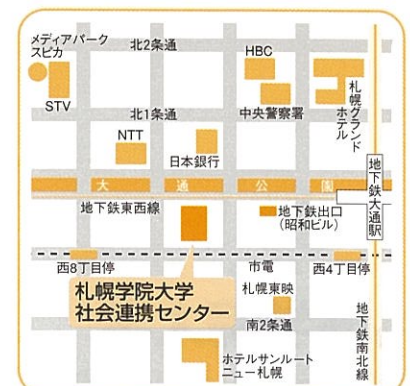
※4ページ記載のSGUのオリジナリティあふれる特色・内容についてもご参照ください。

## 札幌学院大学 社会連携センター（大学院サテライト教室）

### 地域社会マネジメント研究科は、 社会人として学ぶあなたをバックアップします。



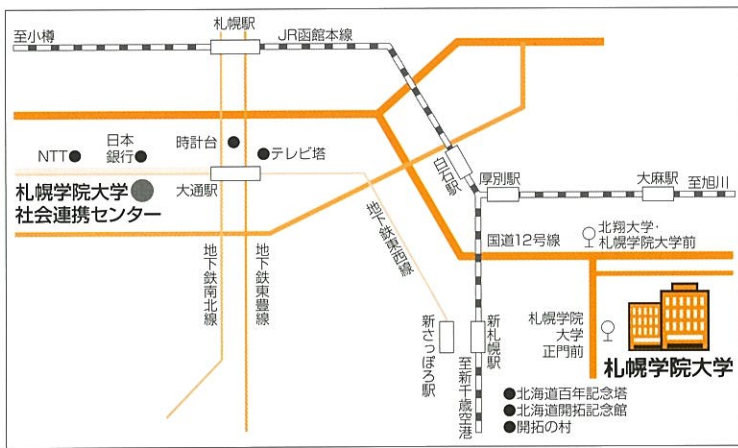
「働きながら大学院で学びたい」  
「仕事の経験や他業種との交流を研究に活かしたい」  
さまざまな学びの意欲に応えるために、  
札幌学院大学・大学院地域社会マネジメント研究科では  
社会人の方が在職のまま効率的に学べるよう  
勤務後の通学に配慮して、授業の一部を  
札幌市中心部の『社会連携センター』にて実施。  
大通公園隣接という好環境と交通の利便性に加えて、  
研究活動に必要な各種資料やコンピュータ環境など  
支援システムを整備しています。



札幌学院大学社会連携センター

〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目  
☎011-280-1581

※地下鉄「大通」駅(1番出口)から徒歩1分



### 札幌学院大学までの交通機関

#### ●JR

札幌から〔普通・快速〕江別・岩見沢・滝川・旭川行に乗車  
大塚下車（普通15～23分、快速12分）  
大塚駅南口より徒歩10分

#### ●地下鉄（札幌市営 東西線）

大通から新さっぽろ行に乗車  
新さっぽろ下車（20分）  
新さっぽろ駅からバスに乗り継ぎ10分

#### ●バス（ジェイアール北海道バス）

- 新札幌バスターミナル北レーン10番乗り場から  
大塚11丁目・ゆめみ野東町・江別駅・  
情報大学前・野幌運動公園・（大塚駅南口先廻り）新札幌駅行に乗車  
北翔大・札幌学院大下車（10分） 徒歩5分
- 新札幌バスターミナル北レーン10番乗り場から  
（学院大正門前廻り）新札幌駅行に乗車  
学院大正門前下車（10分） 徒歩1分

#### ●バス（夕鉄バス）

- 新札幌バスターミナル北レーン12番乗り場から  
あけぼの団地・南幌東町・栗山駅前・夕張南部行に乗車  
北翔大・札幌学院大下車（10分） 徒歩5分
- 新札幌バスターミナル北レーン12番乗り場から  
文京台南町・文教通西行に乗車  
学院大正門前下車（10分） 徒歩1分

### 札幌学院大学社会連携センターまでの交通機関

#### ●地下鉄（札幌市営）

大通駅（1番出口）より徒歩1分



# 札幌学院大学

Sapporo Gakuin University

〒069-8555 北海道江別市文京台11番地  
TEL.(011)386-8111(代表)

<http://www.sgu.ac.jp>

## 札幌学院大学社会連携センター

〒060-0042 札幌市中央区大通西6丁目  
TEL.(011)280-1581

## 地域社会マネジメント研究科の

### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

- 本研究科は「地域主権に基づき、地域自らが固有の地域活性化のグランドデザインを創出する」能力を備える人材開発（教育）を目的としている。この目的を理解し、地域活性化に強い使命感を持つ社会人を主体に入学を受け入れている。
- 本研究科は、特に組織におけるキャリアデザイン向上を目指し、組織人として地域活性化に資していくことを希求する社会人の進学を強く期待している。
- 本研究科は、生涯学習の学びを通じて、持続可能な地域活性化に寄与していくことを希求する社会人の進学にも対応している。
- 本研究科は、学部から直接進学する(イ)研究者志望者、(ロ)就業とこれに繋がる地域の活性化を意識した社会的活動を希求する者、(ハ)専門職業人資格取得を目指す者等も幅広く受け入れている。

## 地域社会マネジメント研究科の

### カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）

- 本研究科は3研究群（まちづくり系研究群、経済経営系研究群、会計系研究群）とこれに連携するサブプログラムから構成されている。
- 何れの研究群を志向する場合においても、総合性・統合性・学際性を修得できるカリキュラムを構成する。
- 修学前半における総合性能力の修得と後半における専門分野における深化を意識したカリキュラムを構成する。
- 統合的、学際的な能力を修得するために実践のフィールド・教材を機軸としたカリキュラムを構成する。
- 大学間の連携を軸とした相互履修により、普遍的理論構築と多様な実戦フィールド演習が可能となるカリキュラムを構成する。
- アドミッション・ポリシーに記載されている入学者のポジショニングに対応し、それぞれのバックボーンに対応するカリキュラムを重層的に構築するものとする。
- 具体的には、(1)基本科目において広範な総合性能力を修得し、(2)各自の研究分野に合わせ展開科目で用意される2つの専門群(A)コミュニティ科目 (B)ビジネス科目を集中選択することにより各自のキャリアデザインに不可欠となる能力を修得する。(3)、(1)および(2)を経て最終的には各自の研究内容を確定した後、特別演習Ⅰ・Ⅱ及びⅢにおいて、研究テーマに基づく指導教員の個別指導を通じ、修士論文もしくは特定課題研究として論文を作成する。

## 地域社会マネジメント研究科の

### ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

- 地域社会再生を担い得るプロフェッショナルとして、総合的・統合的・学際的なマネジメント力を修得していること。
- 地域社会再生を担い得るプロフェッショナルとして3つの開発能力＝「地域をデザインする能力」・「地域をマネジメントする能力」・「地域のマーケティングを展開する能力」を修得していること。
- 3研究群（まちづくり系研究群、経済経営系研究群、会計系研究群）において、それぞれの教育および研究目標を具現化する能力を修得していること。